

名古屋市告示第594号

財政事情及び公営企業の業務状況の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 243条の 3第 1項の規定に基づく名古屋市財政事情の公表に関する条例（昭和39年名古屋市条例第25号）第 2条及び地方公営企業法（昭和27年法律第 292号）第40条の 2第 1項の規定により、令和 7年 9月30日現在における財政事情及び公営企業の業務状況のあらましを次のとおり公表します。

令和 7年12月16日

名古屋市長 広 沢 一 郎

名古屋市財政局財政部財政課

# 財政のあらまし

## 令和7年度上半期財政運営の状況

### (1) 一般・特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和7年9月30日現在）

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	歳入		歳出	
		収入済額	収入率	支出済額	支出率
一般会計	1,686,557	614,640	36.4	579,294	34.3
特別会計	1,214,877	285,742	23.5	331,593	27.3

### (2) 公営企業会計（令和7年9月30日現在・収益的収支）

(単位：百万円、%)

区分	収入			支出		
	予算額	執行額	執行率	予算額	執行額	執行率
水道事業会計	56,614	25,171	44.5	57,048	22,085	38.7
工業用水道事業会計	1,081	523	48.4	1,080	451	41.8
下水道事業会計	82,559	39,911	48.3	83,589	36,634	43.8
自動車運送事業会計	31,282	14,024	44.8	30,269	11,256	37.2
高速度鉄道事業会計	98,112	49,167	50.1	88,978	30,075	33.8
計	269,648	128,796	47.8	260,964	100,501	38.5

### (3) 財産、公債及び一時借入金の状況（令和7年9月30日現在）

#### 市有財産の現在高（公営企業分を除く）

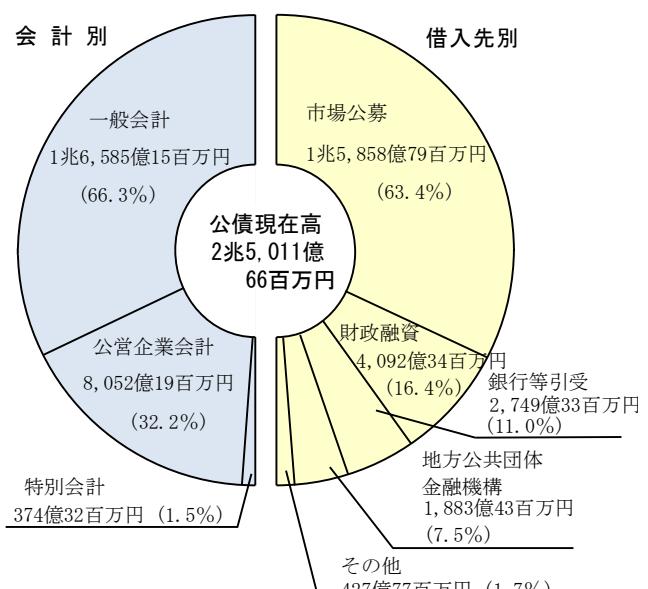
区分	現在高
公有財産	土地 88,105千m <sup>2</sup>
	建物 10,159千m <sup>2</sup>
	その他 出資による権利 287,123百万円等
物品	7,312点
債権	83,672百万円
基金	388,816百万円

#### 一時借入金の状況

(単位：百万円)

区分	借入限度額	現在高
一般会計	100,000	—
水道事業会計	2,700	—
工業用水道事業会計	100	—
下水道事業会計	4,300	—
自動車運送事業会計	5,000	—
高速度鉄道事業会計	35,000	5,700

#### 公債の現在高



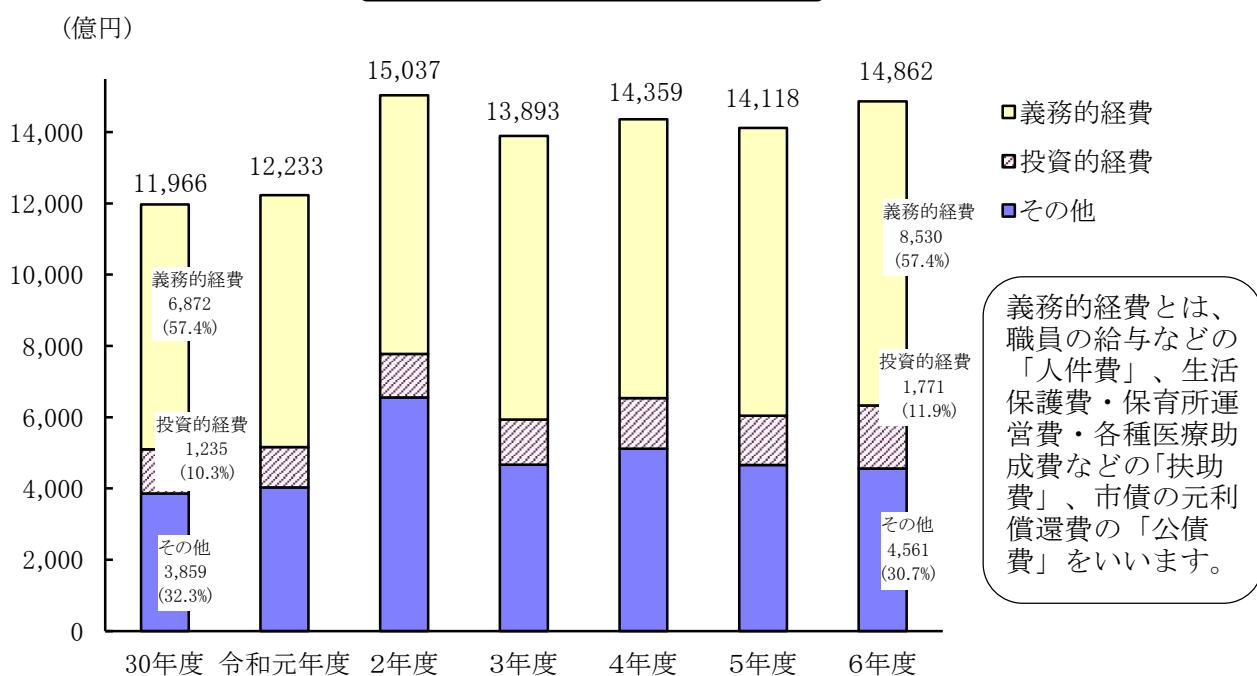
※会計間及び基金の資金運用を含む

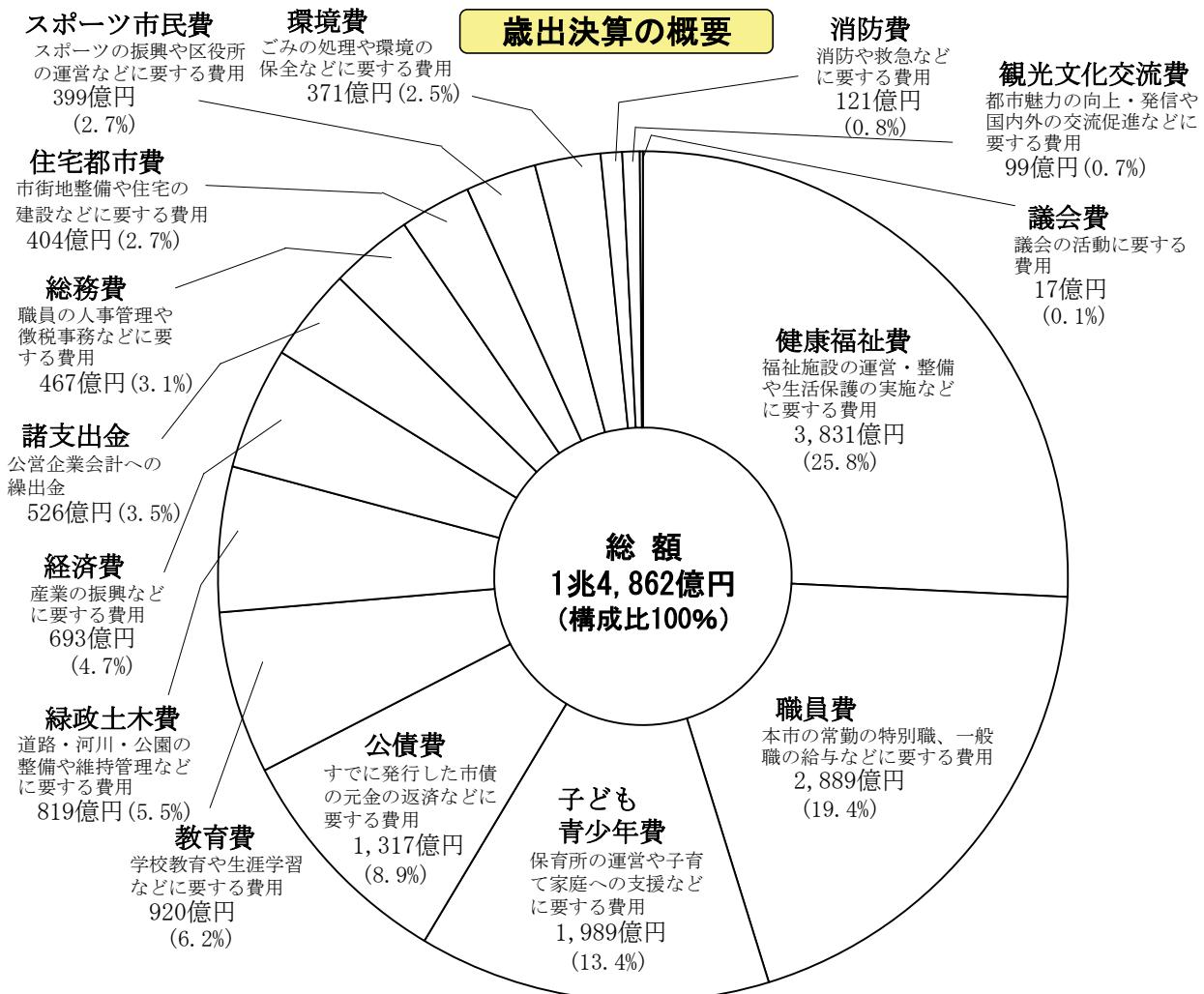
# 令和6年度一般会計決算の概要

		(単位：億円)
収 入	支 出	
市税 6,358	人件費 2,863	
地方譲与税・県税交付金 1,157	扶助費 4,354	
地方交付税 86	公債費 1,313	
市債 1,452	投資的経費 1,771	
国・県支出金 3,618	物件費 1,465	
諸収入 1,015	補助費等 1,171	
使用料及び手数料 390	貸付金 596	
繰越金 116	繰出金 942	
その他 862	その他 387	
収入計 15,054	支出計 (1) 14,862	
	翌年度繰越事業充当財源(2) 133	
	実質収支 (3) 59	
	総計 (1)+(2)+(3) 15,054	

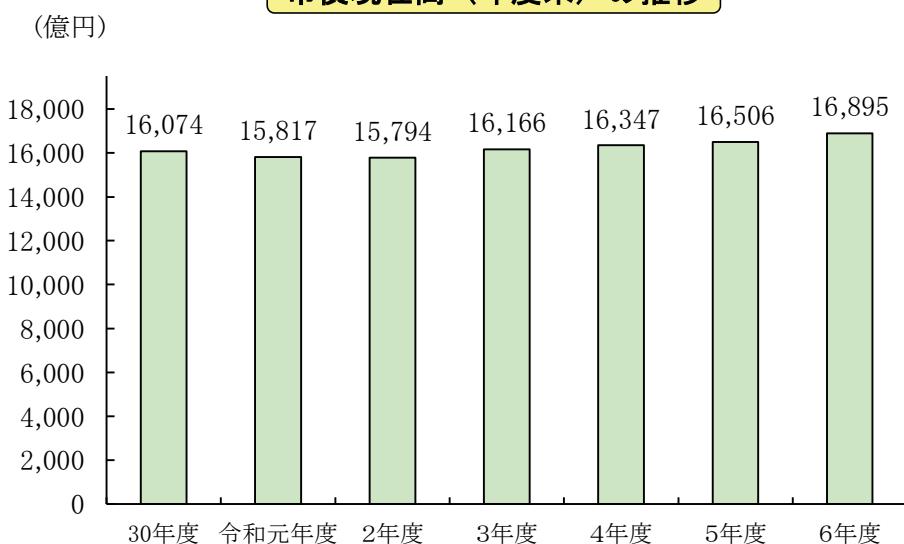
令和6年度の決算は、市税収入が6,358億円となり、収入の総額が1兆5,054億円、支出の総額が1兆4,862億円となりました。翌年度への繰越財源を除いた実質収支は59億円となっています。

## 性質別歳出の推移





**市債現在高（年度末）の推移**



市の借金にあたる市債の現在高は、令和6年度末では一般会計で1兆6,895億円となり前年度に対して389億円の増となりました。

市民1人当たりにすると73万円（令和6年度末住民基本台帳登載人口2,299,876人）となっています。

# 統一的な基準による財務書類（一般会計等）

## (1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の状況を示したものです。

令和6年度

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産		固定負債	1,780,226
有形固定資産	3,697,172	地方債	1,568,932
事業用資産	2,930,512	長期未払金	24,150
土地	1,164,013	退職手当引当金	185,092
立木竹	590,789	損失補償等引当金	—
建物	77	その他	2,052
建物減価償却累計額	1,750,840	流動負債	175,178
工作物	△1,207,141	1年内償還予定地方債	137,892
工作物減価償却累計額	113,299	未払金	2,438
船舶	△88,092	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	39	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	20,617
航空機	2,466	預り金	13,227
航空機減価償却累計額	△2,466	その他	1,004
その他	—	<b>負債合計</b>	1,955,404
その他減価償却累計額	—	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,240	固定資産等形成分	3,782,166
インフラ資産	1,747,056	余剰分（不足分）	△1,918,505
土地	1,378,729		
建物	71,278		
建物減価償却累計額	△45,127		
工作物	1,396,619		
工作物減価償却累計額	△1,079,820		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	25,377		
物品	48,668		
物品減価償却累計額	△29,225		
無形固定資産	6,324		
ソフトウェア	1,881		
その他	4,443		
投資その他の資産	760,336		
投資及び出資金	683,508		
有価証券	80		
出資金	338,500		
その他	344,928		
投資損失引当金	△333,795		
長期延滞債権	5,243		
長期貸付金	77,003		
基金	314,941		
減債基金	259,762		
その他	55,179		
その他	14,196		
徴収不能引当金	△760		
流动資産	121,893		
現金預金	33,892		
未収金	2,406		
短期貸付金	24,065		
基金	60,929		
財政調整基金	16,074		
減債基金	44,855		
棚卸資産	—		
その他	666		
徴収不能引当金	△65	<b>純資産合計</b>	1,863,661
<b>資産合計</b>	<b>3,819,065</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,819,065</b>

※ 基準日は会計年度末（3月31日）とし、出納閉鎖日（翌年度の5月31日）までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間中の経常的な行政サービスに要した費用等を示したものです。

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	金 額 (百万円)	経常費用の構成比率 (%)	市民1人当たりの額 (千円)
経常費用	1,328,716	100.0	577.7
業務費用	666,654	50.2	289.9
人件費	291,473	22.0	126.7
職員給与費	227,745	17.1	99.0
賞与等引当金繰入額	20,618	1.6	9.0
退職手当引当金繰入額	18,089	1.4	7.9
その他	25,021	1.9	10.9
物件費等	347,081	26.1	150.9
物件費	214,381	16.1	93.2
維持補修費	73,923	5.6	32.1
減価償却費	58,777	4.4	25.6
その他	—	—	—
その他の業務費用	28,100	2.1	12.2
支払利息	21,289	1.6	9.3
徴収不能引当金繰入額	527	0.1	0.2
その他	6,284	0.4	2.7
移転費用	662,062	49.8	287.9
補助金等	170,921	12.9	74.3
社会保障給付	394,228	29.6	171.4
他会計への繰出金	93,517	7.0	40.7
その他	3,396	0.3	1.5
経常収益	92,761		
使用料及び手数料	39,227		
その他	53,534		
純経常行政コスト	1,235,955		
臨時損失	3,111		
災害復旧事業費	—		
資産除売却損	2,722		
投資損失引当金繰入額	389		
損失補償等引当金繰入額	—		
その他	—		
臨時利益	251		
資産売却益	251		
その他	—		
純行政コスト	1,238,815		

※基準日は会計年度末（3月31日）とし、出納閉鎖日（翌年度の5月31日）までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※市民1人当たりの額は、令和6年度末時点の人口（2,299,876人）により算出

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会计期間中の純資産の変動内容を示したものです。

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	1,926,169	3,808,315	△1,882,146
純行政コスト(△)	△1,238,815		△1,238,815
財源	1,154,648		1,154,648
税収等	792,834		792,834
国県等補助金	361,814		361,814
本年度差額	△84,167		△84,167
固定資産等の変動(内部変動)		△49,842	49,842
有形固定資産等の増加		31,912	△31,912
有形固定資産等の減少		△77,883	77,883
貸付金・基金等の増加		95,313	△95,313
貸付金・基金等の減少		△99,184	99,184
資産評価差額	△8	△8	
無償所管換等	23,702	23,702	
その他	△2,035	-	△2,035
本年度純資産変動額	△62,508	△26,148	△36,360
本年度末純資産残高	1,863,661	3,782,167	△1,918,506

※ 基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会计期間中の現金の流れを「業務」「投資」「財務」に分類して示したものです。

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額	
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	1,268,136	投資活動支出	160,748	
業務費用支出	606,074	公共施設等整備費支出	31,743	
人件費支出	290,993	基金積立金支出	62,682	
物件費等支出	288,303	投資及び出資金支出	6,129	
支払利息支出	21,289	貸付金支出	60,194	
その他の支出	5,489	その他の支出	-	
移転費用支出	662,062	投資活動収入	168,570	
補助金等支出	170,921	国県等補助金収入	19,040	
社会保障給付支出	394,228	基金取崩収入	70,957	
他会計への繰出支出	93,517	貸付金元金回収収入	60,821	
その他の支出	3,396	資産売却収入	16,635	
業務収入	1,227,719	その他の収入	1,117	
税収等収入	792,534	投資活動収支	7,822	
国県等補助金収入	342,774	<b>【投資活動収支】</b>		
使用料及び手数料収入	39,318	投資活動支出	161,337	
その他の収入	53,093	地方債償還支出	157,781	
臨時支出	-	その他の支出	3,556	
災害復旧事業費支出	-	投資活動収入	196,892	
その他の支出	-	地方債発行収入	196,892	
臨時収入	-	その他の収入	-	
業務活動収支	△40,417	財務活動収支	35,555	
<b>【投資活動収支】</b>				
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	161,337	財務活動支出	161,337	
地方債償還支出	157,781	地方債償還支出	157,781	
その他の支出	3,556	その他の支出	3,556	
財務活動収入	196,892	財務活動収入	196,892	
地方債発行収入	196,892	その他の収入	-	
その他の収入	-	財務活動収支	35,555	
財務活動収支	35,555	本年度資金収支額	2,960	
本年度資金収支額	2,960	前年度末資金残高	17,705	
前年度末資金残高	17,705	本年度末資金残高	20,665	
本年度末資金残高	20,665			
<b>【前年度末歳計外現金残高】</b>				
前年度末歳計外現金残高	12,778			
<b>【本年度歳計外現金増減額】</b>				
本年度歳計外現金増減額	449			
<b>【本年度末歳計外現金残高】</b>				
本年度末歳計外現金残高	13,227			
<b>【本年度末現金預金残高】</b>				
本年度末現金預金残高	33,892			

※ 基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

## 令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

### 健全化判断比率及び資金不足比率

区分	算定内容	令和6年度比率	令和5年度比率	令和4年度比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	—	—	11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	—	—	16.25%	30%
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率	6.4%	6.4%	6.8%	25%	35%
将来負担比率	地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	84.2%	83.0%	88.6%	400%	
資金不足比率	会計ごとの事業規模（料金収入）に対する資金不足額の割合					
市場及びと畜場特別会計	—	—	—			
名古屋城天守閣特別会計	—	—	—			
市街地再開発事業特別会計	—	—	—			
水道事業会計	—	—	—			
工業用水道事業会計	—	—	—			
下水道事業会計	—	—	—			
自動車運送事業会計	—	—	—			
高速度鉄道事業会計	—	—	—			
病院事業会計	—	—	—			

※ 「—」は赤字額・資金不足額が発生していないことを示しています。

※ 病院事業会計は令和4年度末をもって廃止しました。

財政のあらまし
令和7年12月発行
令和7年度上半期財政運営の状況
令和6年度一般会計決算の概要
統一的な基準による財務書類（一般会計等）
令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率
編集 名古屋市財政局財政部財政課
発行 名古屋市